

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 日立物流  
 コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鈴木 登夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 部長補佐 (氏名) 柿野 憲昭  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5634-0307

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	270,097	—	11,301	—	11,382	—	5,821	—
20年3月期第3四半期	252,695	11.5	10,634	22.4	10,935	23.1	5,913	28.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	52.18	—
20年3月期第3四半期	53.01	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	227,512	142,532	61.8	1,260.34
20年3月期	222,805	139,952	61.9	1,236.96

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 140,594百万円 20年3月期 137,987百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	5.0	13,800	△1.4	13,700	△4.1	7,500	△3.2	67.23

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 111,776,714株 20年3月期 111,776,714株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 224,080株 20年3月期 223,478株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 111,552,921株 20年3月期第3四半期 111,553,817株

(1)上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしております。成長・拡大を続ける同市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、競合他社との差別化を鮮明に打ち出しつつ、事業構造改革・競争力強化を図っております。

物流業界では、原油価格がピーク時に比べ下落基調に転じてはいるものの、米国の金融危機に端を発した世界経済の急激な悪化に加え、企業間競争の激化など非常に厳しい経営環境で推移しました。

国内物流事業では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当第3四半期累計期間においては、小売、情報・通信、食品、生活関連分野などの関連顧客向けの新規案件を立上げました。食品関連顧客向けの案件では、タカノフーズ(株)の物流子会社の株式を全て譲受け、東日本エリアの業務を一括受託することとなり、昨年9月より新会社として業務を開始しております。生活関連顧客向けの案件では、プラットフォーム事業の拡大を視野に、シューズ関連商品を取扱う物流会社の事業を譲受けました。また、佐賀県、埼玉県、千葉県においては、物流施設が新規に稼働し、今年度中には東京都、愛知県でも新たに物流施設が稼働するなど、事業拠点の整備にも努めました。

国際物流事業では、調達から販売まで国内外一貫受託するグローバルシステム物流事業を加速させ、グローバル案件の受託も着実に増加しました。海外では、北米・欧州・中国・アジアにおける事業基盤の強化を図るとともに、今後拡大が見込まれるインドなどでの営業に注力し、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当第3四半期累計期間においては、北米において、薄型テレビの物量が引続き低調に推移し、物流施設の統廃合を図るなど、事業構造の改革に努めました。欧州においては、今年度から当社グループの連結会社となった欧州チェコのESA社との連携を図り、シナジー効果を発揮すべく、家電関連顧客向けに生産工場から中・東欧地域をはじめ欧州全域への配送業務を新規に立上げました。中国では、アパレル関連顧客向けの検品・検針サービスや調達物流業務を拡大させるとともに、中西部(内陸部)の河南省に現地企業と合弁会社を設立することで合意し、昨年11月に調印を行いました。また、台北市に日立グループの空調・冷凍機器メーカーの現地企業と昨年12月に合弁会社を設立しました。アジアにおいては、生活関連顧客向けに輸出入業務を新規に立上げるなど、海外の各地域におけるグローバルシステム物流事業の強化を図りました。

その他事業では、旅行代理店事業などが比較的堅調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、景気悪化の影響により既存顧客の取扱い物量が大幅に減少したものの、システム物流事業における新規案件の受託が比較的堅調に推移したことや欧州チェコのESA社の連結化などにより、2,700億97百万円となりました。営業利益については、作業生産性の向上など不採算・低収益事業の改善を図ったことなどにより、113億1百万円となりました。経常利益は、113億82百万円、四半期純利益は、58億21百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末から47億7百万円増加し、2,275億12百万円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金が28億4百万円減少したことや、預け金が21億9百万円減少したことなどにより28億18百万円減少いたしました。固定資産は有形固定資産が83億56百万円増加したことなどにより75億25百万円増加いたしました。

当第3四半期末の負債合計は前連結会計年度末から21億27百万円増加し、849億80百万円となりました。流動負債は短期借入金が20億93百万円増加したことや、1年内返済予定の長期借入金60億円が固定負債から流動負債に振替わったことなどにより、77億72百万円増加いたしました。固定負債は1年内返済予定の長期借入金が流動負債に振替わったことなどにより長期借入金が77億71百万円減少したことや、その他の固定負債が21億71百万円増加したことなどにより56億45百万円減少いたしました。

当第3四半期末の純資産は、前連結会計年度末から25億80百万円増加し、1,425億32百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.9%から61.8%となり、また1株当たり純資産額は23円38銭増加し1,260円34銭となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末から27億92百万円減少し、295億94百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、97億62百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益111億49百万円、減価償却費67億32百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額70億22百万円などによる資金の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、101億28百万円の支出となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出101億97百万円などによる資金の減少によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億66百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払額21億19百万円などによる資金の減少によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内においては、拠点の拡充を図りながら、システム物流の新規受託により業績を伸張してまいります。海外においては、傘下に収めた欧州チェコのESA社の連結化などが業績に寄与するとともに、北米の事業構造改革の更なる推進やグローバル案件の新規受託の拡大などを図ってまいります。しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、急激な景気悪化による国内および海外の既存顧客取扱い物量減少の影響により、平成20年10月27日に発表の通期連結業績予想については、以下の通り修正いたします。

通期の連結業績予想については、以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成20年10月27日発表)	百万円 370,000	百万円 15,400	百万円 15,400	百万円 8,200
今回修正予想(B)	355,000	13,800	13,700	7,500
増減額(B-A)	-15,000	-1,600	-1,700	-700
増減率(%)	-4.1	-10.4	-11.0	-8.5
(ご参考) 前期実績(平成20年3月期)	338,217	14,002	14,280	7,747

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理の適用)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

⑤リース取引に関する会計基準の適用(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,192	4,818
受取手形及び売掛金	68,154	70,958
商品	659	665
原材料	183	176
仕掛品	475	147
預け金	26,029	28,138
その他	8,686	6,289
貸倒引当金	△599	△594
流動資産合計	107,779	110,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,937	48,442
土地	32,532	32,557
その他(純額)	16,586	8,700
有形固定資産合計	98,055	89,699
無形固定資産		
のれん	3,892	4,087
その他	3,362	3,482
無形固定資産合計	7,254	7,569
投資その他の資産	14,424	14,940
固定資産合計	119,733	112,208
資産合計	227,512	222,805

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,791	25,692
短期借入金	3,035	942
1年内返済予定の長期借入金	6,000	—
未払法人税等	2,465	4,271
その他	27,449	24,063
流動負債合計	62,740	54,968
固定負債		
長期借入金	6,292	14,063
退職給付引当金	10,449	10,380
役員退職慰労引当金	647	761
その他	4,852	2,681
固定負債合計	22,240	27,885
負債合計	84,980	82,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,427	13,427
利益剰余金	111,423	107,721
自己株式	△176	△175
株主資本合計	141,477	137,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	306
為替換算調整勘定	△977	△95
評価・換算差額等合計	△883	211
少数株主持分	1,938	1,965
純資産合計	142,532	139,952
負債純資産合計	227,512	222,805

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	270,097
売上原価	243,446
売上総利益	26,651
販売費及び一般管理費	15,350
営業利益	11,301
営業外収益	
受取利息	185
受取配当金	73
持分法による投資利益	133
その他	209
営業外収益合計	600
営業外費用	
支払利息	266
為替差損	148
その他	105
営業外費用合計	519
経常利益	11,382
特別利益	
固定資産売却益	149
特別利益合計	149
特別損失	
固定資産売却損	13
固定資産除却損	170
事業拠点再構築費用	173
特別退職金	26
特別損失合計	382
税金等調整前四半期純利益	11,149
法人税等	5,261
少数株主利益	67
四半期純利益	5,821



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益		11,149
減価償却費		6,732
長期前払費用償却額		671
のれん償却額		195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△114
その他の引当金の増減額 (△は減少)		12
受取利息及び受取配当金		△258
支払利息		266
固定資産売却損益 (△は益)		△136
売上債権の増減額 (△は増加)		2,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△335
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,423
その他の資産・負債の増減額		△2,114
その他		25
小計		16,795
利息及び配当金の受取額		244
利息の支払額		△255
法人税等の支払額		△7,022
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		△10
定期預金の払戻による収入		10
有形及び無形固定資産の取得による支出		△10,197
有形及び無形固定資産の売却による収入		219
投資有価証券の取得による支出		△3
投資有価証券の売却による収入		6
長期前払費用の取得による支出		△253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		50
その他		50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,214
長期借入金の返済による支出		△1,779
配当金の支払額		△2,119
少数株主への配当金の支払額		△31
その他		△451
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,166
現金及び現金同等物に係る換算差額		△260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△2,792
現金及び現金同等物の期首残高		32,386
現金及び現金同等物の四半期末残高		29,594

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	183,584	72,920	13,593	270,097	—	270,097
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,789	4,789	(4,789)	—
計	183,584	72,920	18,382	274,886	(4,789)	270,097
営 業 利 益	14,845	1,109	1,362	17,316	(6,015)	11,301

- (注) 1. 事業区分は、売上高集計区分によっております。  
2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託)</li> <li>・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業</li> <li>・工場・事務所などの大型移転作業</li> <li>・倉庫業、トランクルームサービス</li> <li>・産業廃棄物の収集・運搬業</li> </ul>
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託)</li> <li>・海外現地物流業務</li> <li>・航空運送代理店業</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流コンサルティング業</li> <li>・情報システムの開発・設計業務</li> <li>・情報処理の受託業務</li> <li>・コンピュータの販売業務</li> <li>・旅行代理店業務</li> <li>・自動車の整備・販売・賃貸業務</li> <li>・不動産賃貸業</li> <li>・自動車教習事業</li> </ul>

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	232,861	37,236	270,097	—	270,097
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,622	3,114	6,736	(6,736)	—
計	236,483	40,350	276,833	(6,736)	270,097
営業利益	17,041	275	17,316	(6,015)	11,301

- (注) 1. 「その他の地域」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・米国、オランダ、チェコ、スロバキア、中国、シンガポール、タイ等

## 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,922	9,415	7,672	38,009
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	270,097
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	3.5	2.8	14.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 欧州・・・オランダ、ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア等  
(2) 北米・・・米国、メキシコ  
(3) その他の地域・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## 【参考】

## (1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日〕
	金 額 (百万円)
売 上 高	252,695
売 上 原 価	228,327
売 上 総 利 益	24,368
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,734
営 業 利 益	10,634
営 業 外 収 益	471
(受 取 利 息)	( 194 )
(受 取 配 当 金)	( 44 )
(持分法による投資利益)	( 92 )
(そ の 他)	( 141 )
営 業 外 費 用	170
(支 払 利 息)	( 102 )
(そ の 他)	( 68 )
経 常 利 益	10,935
特 別 利 益	-
特 別 損 失	454
(固 定 資 産 売 却 損)	( 50 )
(固 定 資 産 減 却 損)	( 291 )
(事 業 拠 点 再 構 築 費 用)	( 70 )
(特 別 退 職 金)	( 28 )
(減 損 損 失)	( 15 )
税金等調整前四半期純利益	10,481
法 人 税 等	4,505
少 数 株 主 利 益	63
四 半 期 純 利 益	5,913

## (2) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	182,148	57,492	13,055	252,695	—	252,695
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,233	4,233	(4,233)	—
計	182,148	57,492	17,288	256,928	(4,233)	252,695
営 業 利 益	14,262	1,108	1,050	16,420	(5,786)	10,634